別記

第１号様式（第５条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 　第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

所在地

名称

代表者名

（生年月日　年　月　日）

令和　年度高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金交付申請書

令和　年度において、下記のとおり高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業を実施したいので、高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金交付要綱第５条第１項の規定により、補助金 　円の交付を申請します。

記

１ 事業着手予定年月日

２ 事業完了予定年月日

３ 添付書類

（１）事業実施計画書（別紙１）

（２）収支予算書（別紙２）

（３）市町村の補助金の交付に関する規程（補助金交付要綱等）（補助事業者が市町村の場合）

（４）事業費の積算が分かる書類（見積書等）

（５）事業実施予定位置図

（６）農業クラスタープラン（農業クラスター加算事業の場合）

（７）（１）から（６）までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類

別紙２

収 支 予 算 書

（１） 収 入 の 部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費予算額 | 備　考 |
| 県補助金 | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

（２）支 出 の 部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費予算額 | 備　考 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 年　　月　　日議決 |

　　※予算議決日は、市町村が補助事業者である場合に記入すること。

※変更がある場合は、変更前の値を上段に括弧書きすること。

第２号様式（第６条関係）

第　　　　　　　　　号

　令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名

令和　年度高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費

補助金の交付決定前着手届

　　高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金交付要綱第６条ただし書の規定により、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので、届け出ます。

記

１　補助金の交付の決定を受けるまでの間に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。

２　補助金の交付の決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から補助金の交付の決定を受けるまでの期間は、計画変更は、行わないこと。

着手予定事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 事業実施主体 | 実施地区及び  利用者名 | 事業量 | 総事業費 | 県補助金額 | 着工予定  年月日 | 竣工予定  年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

交付決定前着手の理由

第３号様式（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　補助事業者名

令和　年度高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金

補助事業中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定通知がありました事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金交付要綱第９条第３号の規定により、その承認を申請します。

記

１　中止(廃止)の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

第４号様式（第９条関係）

財 　 産 　管　 理 　 台　 帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業者名 | | |  | | | | | 補助事業名 | | 高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業 | | | | | | | |
| 事業実施年度 | | | 令和　　　年度 | | | | | 補助金名 | | 高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 | | | | | | | |
| 事　業　の　内　容 | | | | | | 工 　期 | | 総事業費 | 負 　 担 　 区 　 分 | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 概要 |
| 事業実施主体 | 事業区分 | 施設又は機器 | | 施行場所  又は  設置場所 | 事業量 | 着工  年月日 | 竣工  年月日 | 県　費 | | 市町村費 | その他 | 耐用  年数 | 処分  制限  年月日 | 承認  年月日 | 処分の  内容 |
|  |  |  | |  |  |  |  | 円 | 円 | | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  | |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |

（注） （１）「処分制限年月日」欄は、処分制限の終期を記入してください。

（２）「処分の内容」欄は、譲渡、交換、貸付、担保、取壊し、廃棄等を別に記入してください。

（３）「概要」欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入してください。

（４）この書式により難い場合は、「処分制限期間」欄及び「処分の状況」欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に替えることができます。

第５号様式（第10条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 第　　　　　　　　　号

　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　補助事業者名

令和　年度高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金変更承認

申請書

令和 年　月　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定通知がありました補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金交付要綱第10条の規定により、その承認を申請します。

記

１　変更承認申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更申請額 | 差引増減額 |
| 千円 | 千円 | 千円 |

２ 変更の理由及び内容

３ 添付書類

（１）事業変更実施計画書（別紙１）

（２）収支予算書（別紙２）

（３）変更額を確認することができる書類（見積書等）

（４）（１）から（３）までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類

第６号様式（第11条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 　　第　　　　　　　　　号

　　　　 令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

　　　　　　　　補助事業者名

令和　年度高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金実績報告書

令和 年　月　日付け高知県指令　　第　　号をもって交付の決定（又は変更決定）通知がありました事業について、下記のとおり実施しましたので、高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金交付要綱第11条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１ 事業の成果

２ 事業完了年月日

３ 添付書類

（１）事業実績書（別紙３）

（２）収支決算書（別紙４）

（３）市町村の補助金検査調書兼確定書（写し）（市町村が補助事業者の場合）

（４）事業実施位置図

（５）事業別添付書類

・次世代型ハウス整備事業、生産関連施設整備事業及び農業クラスター加算事業

財産管理台帳（第４号様式）、請負契約書（写し）、出来高設計書及び完成写真

・雇用奨励事業

　　県内新規雇用者名簿（別紙５）

・アドバイザー支援事業

　　委嘱等の契約書（写し）及び出来高事業費が分かる書類

（６）（１）から（５）までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類

別紙４

収 支 決 算 書

（１） 収 入 の 部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費予算額 | 事業費決算額 |
| 県補助金 | 円 | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  |  |
| 計 | 円 | 円 |

（２）支 出 の 部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費予算額 | 事業費決算額 |
|  | 円 | 円 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算議決日（又は議決予定日） | 年　　月　　日議決 |

　　　※予算議決日は、市町村が補助事業者である場合に記入すること。

別紙５

県内新規雇用者名簿

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 性別 | 生年月日 | 住所 | 職種 | 雇用年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |

○雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定に基づく被保険者として同法第９条の規定に基づく確認を受けている者のうち、県内に住所を有し、６カ月以上継続した雇用が見込まれる者を記入してください。

○以下の書類を添付してください。

・雇用契約書の写し

・雇用保険法施行規則（昭和50年労働省令第３号）第９条の規定により公共職業安定所長から送付される「雇用保険被保険者資格取得確認通知書」の写し

・公共職業安定所（ハローワーク）で交付される事業所別被保険者台帳の写し（補助事業実施後の従業員数を確認することができるもの）第７号様式（第11条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 　　第　　　　　　　　　号

　　 　　令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

　　　　　　　　補助事業者名

令和　年度高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金に係る

消費税仕入控除税額等報告書

令和 年　月　日付け高知県指令　　第　　号で交付の決定（又は変更決定）がありました補助金について、高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金交付要綱第11条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の額の確定額 | 円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （ａ）  円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除  税額等 | （ｂ）  円 |
| 補助金返還相当額 | （ｂ）－（ａ）  円 |

　（注） 事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。

第８号様式（第12条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 　　第　　　　　　　　　号

　　 　　令和　　年　　月　　日

高知県知事 様

　　　　　　　　補助事業者名

令和　年度高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金概算払

請求書

令和 年　月　日付け高知県指令　　第　　号をもって交付の決定（又は変更決定）通知がありました令和　年度高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金を概算交付されるよう高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１ 概算払請求額

補助金交付決定額 　 円

既交付額 　　円

今回請求額 　 円

２ 概算払を必要とする理由

３ 添付書類

（１）事業（変更）実施計画書（別紙１）

（２）事業の進捗を確認することができる書類

（３）その他知事が必要があると認める書類

第９号様式（第13条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助事業者名

令和　年度高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金に係る

補助事業の繰越承認申請書

令和　年　月　日付け高知県指令　第　　号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました令和　年度高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金について、下記の理由により年度内に完了することが困難になりましたので、高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金交付要綱第13条第１項の規定により繰越の承認を申請します。

記

１　補助金交付決定額 　 円

２　１のうち繰越を必要とする額　　　　　　　　円

３　繰越理由

４　繰越事業完了予定年月日　　　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

　　繰越計算書（別紙６）

第10号様式（第13条関係）

第　　　　　　　　号

　令和　　年　　月　　日

高知県知事　　　　　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 補助事業者名

年　度　終　了　実　績　報　告　書

　令和　年　月　日付け高知県指令　第　　号で補助金の（変更）交付の決定を受けました平成　年度高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金について、令和　年度の事業を完了しましたので、高知県次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金交付要綱第13条第３項の規定により報告します。

記

１　補助事業の成果

添付書類

（１）事業実績書（別紙３）

（２）収支決算書（別紙４）

（３）市町村の補助金検査調書兼確定書（写し）（市町村が補助事業者の場合）

（４）事業実施位置図

（５）事業別添付書類

・次世代型ハウス整備事業、生産関連施設整備事業及び農業クラスター加算事業

財産管理台帳（第４号様式）、請負契約書（写し）、出来高設計書及び完成写真

・雇用奨励事業

県内新規雇用者名簿（別紙５）

・アドバイザー支援事業

委嘱等の契約書（写し）及び出来高事業費が分かる書類

（６）（１）から（５）までに掲げるもののほか、知事が必要があると認める書類